

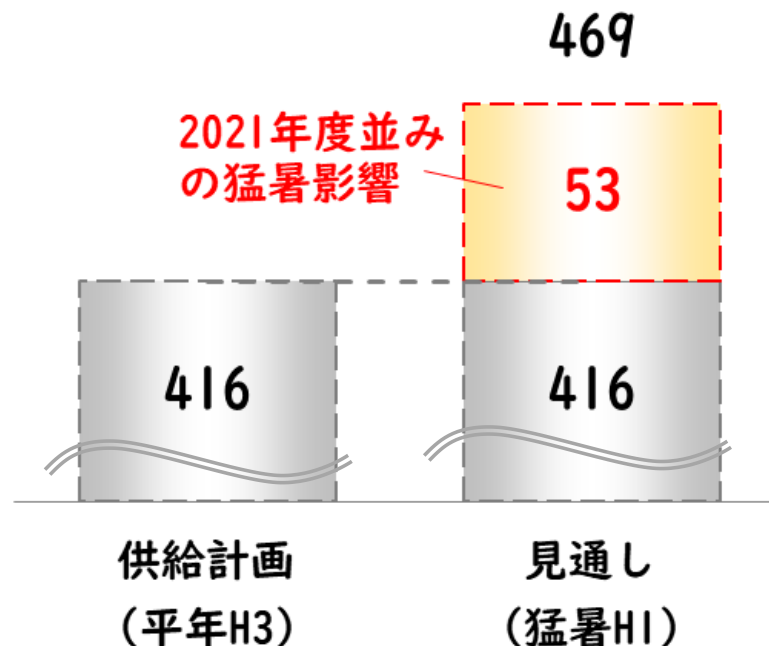
# 北海道エリアの2023年度夏季の電力需給見通しについて

---

2023年5月30日  
北海道電力ネットワーク株式会社

# 1 2023年度夏季（今夏）の需要見通し

- 夏季の需給見通しは、需要を過去10年間で最も猛暑であった年度並みの気象条件での最大電力（猛暑H1需要）で評価することとなっています。
- 7・8月の猛暑H1需要は、供給計画の8月値（平年ベースの最大3日平均電力〔平年H3〕）を基に、過去10年間で最も猛暑であった2021年度並みの気象影響を織り込んだ結果、469万kWと想定しました。
- また、9月の猛暑H1需要は、過去10年間で最も猛暑であった2020年度並みの気象影響を織り込み、415万kWと想定しました。



## 2 今夏の需給見通し

- 供給力見通しは、各電気事業者の供給計画等のデータを基本としています。
- 算定の基となる北海道エリアの供給力・需要見通しは、次のとおりです。

	7月	8月	9月
供給力 (万 kW)	492	495	470
最大電力 (万 kW)	469	469	415

- 電力広域的運営推進機関は、広域的な視点に基づき、連系線の活用による各エリアの予備率の均平化、計画外停止およびエリア間の最大電力発生 の不等時性を考慮し、今夏需給見通しを評価しています。(詳細は4～5スライド参照)
- 評価結果は下表のとおりです。
- 供給予備率は、最も需給が厳しい7月で5.2%と想定しており、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%以上を確保できる見通しです。

	7月	8月	9月
供給力※ <sup>1</sup> (万 kW)	493	504	480
最大電力※ <sup>2</sup> (万 kW)	469	469	415
供給予備力 (万 kW)	24	36	66
供給予備率 (%)	5.2	7.6	15.8

※<sup>1</sup> 連系線活用・計画外停止考慮後      ※<sup>2</sup> エリア間の最大電力発生 の不等時性考慮後  
※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

# <参考> 電力需給バランス評価の考え方

- 電力広域的運営推進機関は、各エリアの需給バランスの算定結果を基に、以下の要素を考慮して、全国および各エリアの需給バランス評価を行います。

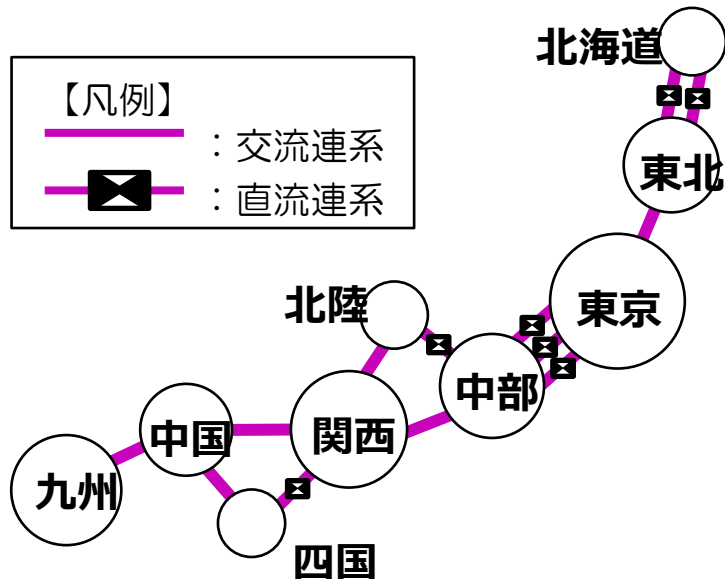
連系線活用の考慮	連系線を空容量の範囲内で活用して予備率が高いエリアから低いエリアへ、各エリアの予備率が均平化するように供給力を振り替えて評価 (北海道エリアについては、北本連系設備の空容量の範囲内で北海道と本州間の送電・受電が考慮されています)
計画外停止の考慮	供給力の一部が計画外停止等により、実際の運用断面で供給力に見込めない可能性を考慮し、あらかじめ供給力に計画外停止率を乗じて算定（今回評価は計画外停止率を $\Delta 2.6\%$ に設定）
最大需要発生の不等時性の考慮	最大需要発生日時はエリアごとに異なり、ブロックにおける最大需要は各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、エリアの需要想定（猛暑・厳寒H1）に両者の比（需要減少率）を乗じて算定

項目	補正内容	7月	8月	9月
連系線活用の考慮	供給力を補正	+ 1 4	+ 2 2	+ 2 2
計画外停止の考慮	供給力を補正	$\Delta 1 3$	$\Delta 1 3$	$\Delta 1 2$
不等時性の考慮	需要を補正	0	0	0

# <参考> 電力需給バランス評価の考え方

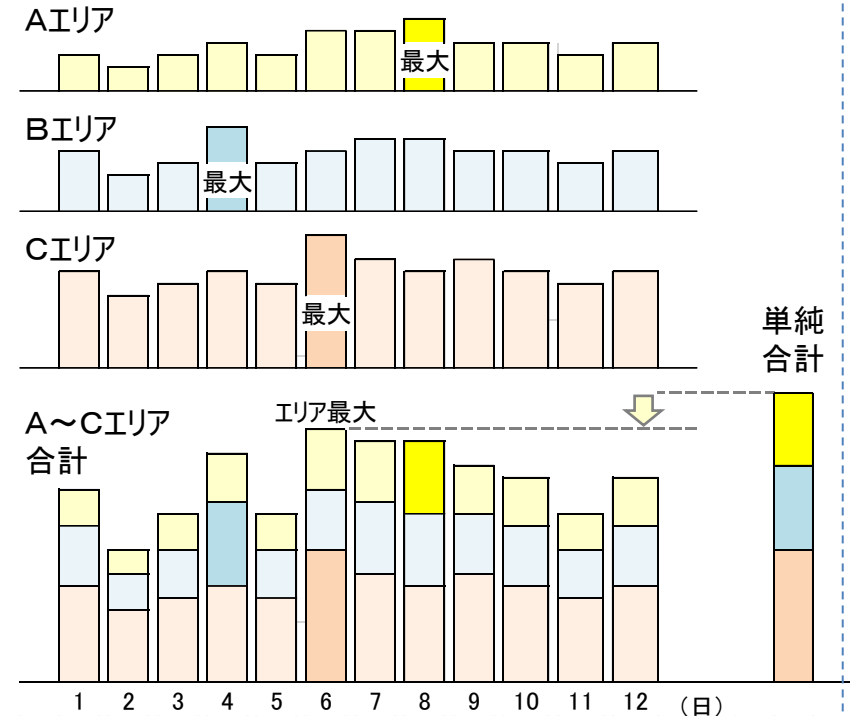
## ○連系線活用の考慮

- ・全国10エリアのうち沖縄以外のエリアは地域間連系線で結ばれており、連系線の空容量の範囲内で各エリアの予備率が均平化されるように供給力の移動（連系線を通じた送電・受電）を考慮して需給バランス評価を行っています。



## ○最大需要発生の不等時性

- ・複数エリアを一つのブロックで評価する場合、ブロックの最大需要（以下の例では6日の各エリアの需要の合計）は、各エリアの最大需要の合計より小さくなることから、両者の比を考慮するものです。



# <参考> 全国の需給見通し

- 全国の需給は、10年に1度の厳しい暑さを想定した場合にも、全エリアで安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しとなっています。

## 2023年度夏季の電力需給見通し（2023年5月末時点）

- 本年3月末時点では、7月の東京エリアの予備率は3.0%となるなど厳しい見通しであったため、東京エリアを対象に追加供給力公募（kW公募）を実施。
- こうした対策や、至近で生じた供給力の変化を踏まえたこの夏の電力需給見通しは、10年に一度の厳しい暑さを想定した電力需要に対し、西日本エリアを中心に概ね10%程度の予備率を確保しているものの、東京エリアにおいては、7月の予備率が3.1%と引き続き厳しい見込み。

厳気象H1需要に対する予備率

	<3月末時点*>			➔	<現時点>		
	7月	8月	9月		7月	8月	9月
北海道			20.0%				15.8%
東北	8.6%	10.9%	19.3%		5.2%	7.6%	15.8%
東京	<b>3.0%</b>	<b>3.9%</b>	5.3%		<b>3.1%</b>	4.8%	5.3%
中部			11.4%			11.7%	7.8%
北陸		13.6%	12.9%		9.8%	11.9%	11.3%
関西	11.7%						
中国			14.4%				
四国		13.6%	18.5%		11.2%	14.4%	
九州		13.6%	18.5%		9.8%	11.9%	18.5%
沖縄	22.3%	18.7%	21.6%		22.3%	18.7%	21.6%

（出典）第86回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 資料5

- 経済産業省の「総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会」の下に設置された「電力・ガス基本政策小委員会」において需給対策が取りまとめられました。

## 2023年度夏季に向けた電力需給対策（案）

### 実施済み・実施中の対策

- 広域機関による補修時期の更なる調整
- 掲示板を利用した電源の経済合理性に関する事前確認
- kW公募の実施

### 今後の対策案

- 電力広域的運営推進機関によるkW、kWhモニタリングの実施
- 発電事業者等に対する**保安管理**の徹底、**計画外停止の未然防止**の要請
- 火力発電設備を保有する発電事業者に対する**燃料確保**の要請
- 特定自家用電気工作物の設置者に対する**ダイヤモンド・リスpons契約拡充、卸電力取引所への積極的な電力供出の準備**の要請
- 小売電気事業者に対する**相対契約・先物取引等の拡大、ダイヤモンド・リスpons契約の拡充**の要請
- 改正省エネ法を活用した工場等の**ダイヤモンド・リスpons促進**
- 産業界や自治体に対する**節電や緊急時における柔軟な対応**への協力要請
- 国民生活や経済活動に支障のない範囲での**需要対策の実施**
- **省エネ対策の実施**（企業・家庭向け省エネ支援策、省エネ・節電メニューの周知広報）
- セーフティネットとしての計画停電の準備状況の確認

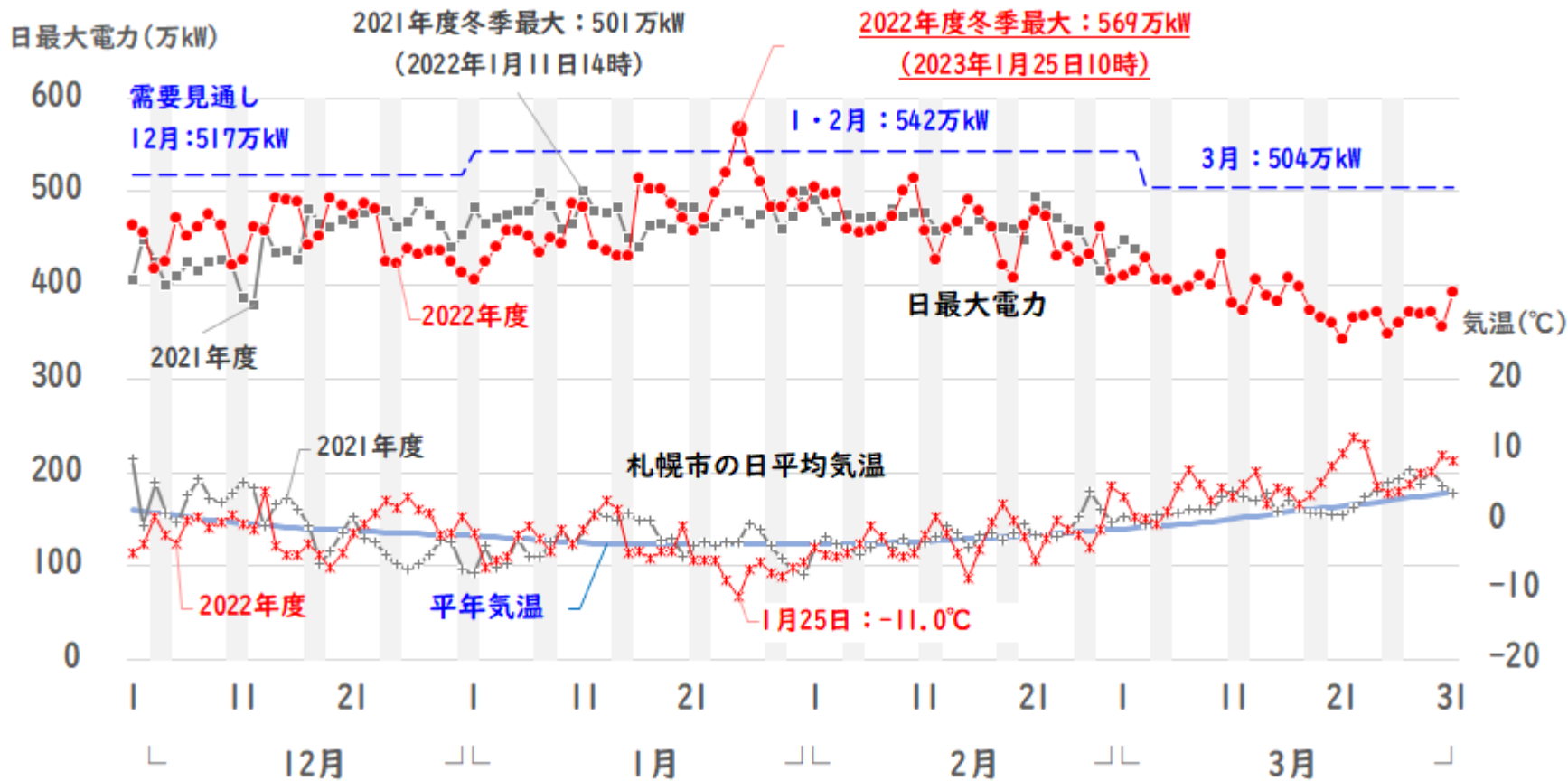
- 北海道エリアの今夏の需給見通しは、最も需給が厳しい7月で5.2%と想定しており、電力の安定供給に必要な最低限の予備率3%以上を確保できる見通しです。
- 当社は、国・電力広域的運営推進機関や各エリアの一般送配電事業者と連携して今夏の電力の安定供給に向けた取り組みに努めるとともに、引き続き適切な設備保全や電力需給状況の情報発信等に取り組んでまいります。
- お客さまには、日頃より省エネ・節電にご協力いただき厚くお礼申し上げますとともに、引き続きのご協力をお願いします。



# <参考>2022年度冬季（昨冬）の需要実績

- 昨冬の需要は、概ね見通し（12月：517万kW、1・2月：542万kW、3月：504万kW）を下回って推移しましたが、記録的な低気温および降雪が重なった2023年1月25日に最大電力（569万kW、10時〔9時台〕）を記録しました。

### 【日最大電力と札幌市の日平均気温の推移】



# <参考> 昨冬の需給状況

- 昨冬の北海道エリアについては、最大電力発生時の供給予備率は9.5%となり、電力の安定供給に必要な最低限の供給予備率3%を上回る供給力を確保しておりました。
- また、昨冬の電力の使用状況を示す使用率は、概ね97%以下（3%以上の供給予備率に相当）で推移しており、冬季を通じて需給は安定的に推移しました。

【昨冬の最大電力発生時の需給実績】

	実績 (2023年1月25日10時)	見通し※1	
		1月	2月
供給力 (万kW)	623	585	586
最大電力 (万kW)	569	542	542
供給予備力 (万kW)	54	43	44
供給予備率 (%)	9.5	7.9	8.1

※1 見通しの供給力は連系線活用・計画外停止考慮後

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

【昨冬の使用率実績（でんき予報）】

